

2) 2回目(昭和50年頃から)の出生力の低下要因

2回目の低下の主たる原因は「晩婚化」の進行にあるとみている。25才～29才の女性の未婚率は1975(昭和50)年の〔20.9〕にくらべ1995(平成7)年〔48.0〕は2.3倍に増大している⁷⁾。同じく男性は2.6倍であった。

さらに晩婚化の要因について「昭和30年代生まれ」の場合には「役割分業型家庭生活」への漠たる不満が、未婚女性の結婚先のぼしにつながるとしている⁸⁾。また高学歴で就業経験があり、1980年代の豊かさを知る女性は結婚を急がず「付加価値のある結婚」が出来る相手が現われるまで、ゆっくり待っているため結婚が遅くなる⁹⁾。

次に「昭和40年代生まれ」の女性は郊外に家をもとめたり、働く機会が増えても、妻の家事負担は重くなり、子育ても母親のみの重荷となるため決して満足な状態ではない。自由時間は少なく、結婚のための退職により収入も減り、結婚の甘い夢は幻滅に終わっている。このような結婚生活の実態が明らかになると、豊かさを受受したこの世代の女性は居心地のよい結婚生活が保証出来ない結婚には踏み切れず、気ままな今を楽しむことを望んでいる¹⁰⁾。

また男性の場合にも、電化製品の普及により一人暮らしもかなり容易となったし、結婚を勧める社会的規範もゆるんで結婚を急ぐ必要もなくなった¹¹⁾。

いずれにしても、豊かな生活を経験した人達は結婚が唯一の生きる道ではなくなり、他のいくつかのコースとの兼ね合いで結婚を選択するようになったのである。

以上の説明から、今日の状況では女性にとって

も男性にとっても結婚や家庭がそれほど魅力のあるものではなくっており、いろいろと熟慮して結婚するため、晩婚化が進行していくものと考えられる。

3) 理想的孩子数と平均出生児数

アメリカではミシガン・グループが1950年代から理想的孩子数と現実的孩子数の研究をすすめて来たが¹²⁾、類似の調査は日本でも実施されている。厚生白書はこれらの資料を用いて両者のズレの理由を推論している。

人口問題研究所の「出生力調査および出生動向調査」によると、「平均出生児数」は1957年には3.6人であったが、次第に低下し、1972年には2.2人にさがった後、平均2.2人前後で安定しているのに対して「理想子ども数」は1977年以降2.6人で安定していたが、1997年には2.53人となった。しかしいずれにしても両者の間には0.3人の差がみられる。

そこで両者の差が生まれる要因について考察する必要があるが、白書はその要因には経済的負担を挙げている。すなわち「夫婦の出生児数と理想子ども数との開きの要因には、子育ての時間的、心理的、肉体的負担感のほか、子育てに伴う養育費や教育費などの経済的負担が挙げられている¹³⁾」とし、さらに「子育てのために退職したり、正規就業からパートタイム就業に変わったりした場合に、収入がなくなったり減少してしまうことにより、養育費や教育費が得られなくなることも要因¹⁴⁾」としており、さらにそのほか「親が子どもにより良い生活をさせてやりたいと願い、そのためには、子ども数が少ない方が良いと考えることや住居の問題なども理想の子ども数を持たない要因¹⁵⁾」と考えている。

-
- 7) 「厚生白書」(平成10年版) 24頁
 - 8) 同上 26頁
 - 9) 同上 26～27頁
 - 10) 同上 30～32頁
 - 11) 同上 36頁
 - 12) ビッシュャーズ・倉田和四生訳『人口と社会システム』鹿島出版会 昭和46年 第4章 出生力
 - 13) 「厚生白書」 38頁
 - 14) 同上 38頁

15) この説明はバンクスによるビクトリア朝の出生力低下についての説明と類似のものである。1870年ごろ、不況に直面して、親たちは自らのプレステージを保持するか、子供の将来にかけるかの選択に迫られたが、大部分の市民は子供の将来に夢を託した。子供の将来に期待するためには高い教育を受けさせる必要があるので、人数を制限することを迫られた。これと時を同じくして、産児制限運動をしていたブラッドローベサント婦人達の裁判によってかえって産児制限への関心が高まった。これらが合いまって1880年ごろから出生力が低下したという説明である。